

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 2019年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 柳沢 洋一 (TEL) 03-6871-3404
配当支払開始予定日 2019年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,856,190	2.2	94,882	18.1	75,219	21.9	70,419	23.9	54,948	7.1
2018年3月期	1,816,459	16.8	80,343	38.6	61,694	40.0	56,842	39.5	51,326	16.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2019年3月期	56	34	56	34	11.7			4.1
2018年3月期	45	44	45	43	10.0			3.6

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 27,779百万円 2018年3月期 25,057百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,297,059	661,607	618,295	26.9	494.94
2018年3月期	2,350,351	625,124	586,464	25.0	468.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	96,476	△42,200	△74,907	285,687
2018年3月期	98,812	△86,407	△13,052	305,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	13,760	24.2	2.4
2019年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00	21,266	30.2	3.5
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		29.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
	72,000	2.2	57.60	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)19ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	1,251,499,501株	2018年3月期	1,251,499,501株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,260,444株	2018年3月期	528,747株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,249,847,151株	2018年3月期	1,250,975,218株
③ 期中平均株式数	2019年3月期		2018年3月期	

(注)1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、(添付資料)23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

上記自己株式には、持分法適用会社が保有する相互保有株式を含めておりません。

当社は、2019年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式1,727,600株を自己株式として処理しています。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,515,998	△4.2	△8,006	—	34,633	△5.5	36,883	58.1
2018年3月期	2,626,996	14.3	△6,171	—	36,652	87.8	23,326	103.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.51	—
2018年3月期	18.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	1,545,974	26.3	407,073	26.3	407,073	26.3	325.86	26.3
2018年3月期	1,642,733	23.9	392,402	23.9	392,402	23.9	313.68	23.9

(参考)自己資本 2019年3月期 407,073百万円 2018年3月期 392,402百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る個別業績の概要については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、5月9日(木)にアナリスト・機関投資家向け2019年3月期決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- ・「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結純損益計算書	14
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経済環境

当連結会計年度は、中国経済の減速と米中貿易摩擦などによって、これまで堅調な消費により支えられてきた世界経済が、減速の兆しを見せ始めました。

米国は、米中貿易摩擦のもたらす影響の不透明感や、上下院のねじれ構造を背景とした債務問題などから、一時株価が軟調に推移したこともありましたが、緩和を含めた柔軟な金融政策への方針転換、税制改革などに起因する底堅い個人投資や設備投資、および、概ね安定した企業業績を背景に、経済は堅調に推移しました。一方で、米中貿易摩擦、イラン制裁強化などの米国の対外政策が、世界経済やコモディティ価格に影響を与える結果となりました。

欧州は、米国の中国やEUに対する貿易摩擦、中国経済の減速を主因とした輸出の伸び悩みによりドイツを中心として経済成長が鈍化しました。米国、ドイツ間の貿易交渉の影響や、英国の合意なきEU離脱に対する懸念など、不透明感が増しています。

中国は、インフラ投資や減税などの景気対策が打ち出されていますが、更なる経済の減速が懸念されます。米国との貿易摩擦の悪化・中長期の影響については、注視する必要があります。

アジアは、米国の利上げ観測の後退から各国通貨が買い戻されたことに加え、中国経済の減速の影響を受けるものの比較的堅調な内需により経済は底堅く推移しました。

日本は、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受けましたが、個人消費や設備投資が底堅く推移し、概ね安定的な経済成長となりました。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増収や、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得による自動車での増収などにより、1兆8,561億90百万円と前期比2.19%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前期比85億76百万円増加の2,409億56百万円となりました。
税引前利益	売上総利益の増益に加え、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、前期比145億39百万円増加の948億82百万円となりました。
当期純利益	税引前利益948億82百万円から、法人所得税費用196億62百万円を控除した結果、当期純利益は前期比135億25百万円増加の752億19百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は前期比135億77百万円増加し、704億19百万円となりました。

当期包括利益 在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少がありましたが、当期純利益の増益などにより、当期包括利益は前期比36億22百万円増加し、549億48百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比35億8百万円増加し、509億38百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。

自動車

収益は、国内外自動車ディーラー事業などの新規取得などにより、2,424億99百万円と前期比28.9%の増収となりました。当期純利益は、自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の増益などがありましたが、持分法による投資損益の減益などにより、前期比1億6百万円減少し、64億9百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、前期における新造船引渡しの影響などにより、278億11百万円と前期比19.0%の減収となりました。当期純利益は、航空機機体売却によるその他の収益・費用の増益などにより、前期比6億84百万円増加し、39億62百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の減少などにより、1,070億10百万円と前期比8.0%の減収となりました。当期純利益は、前期におけるインフラ関連の収益貢献の影響などにより、前期比29億8百万円減少し、27億63百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、石油製品取引の減少などにより、747億91百万円と前期比35.6%の減収となりました。当期純利益は、海外太陽光発電事業会社の売却によるその他の収益・費用の増益や、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、前期比116億8百万円改善し、57億86百万円となりました。

金属・資源

収益は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加などにより、3,831億70百万円と前期比18.2%の増収となりました。当期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増益などにより、前期比85億81百万円増加し、304億63百万円となりました。

化学

収益は、低採算取引からの撤退などにより、5,051億1百万円と前期比2.0%の減収となりました。当期純利益は、メタノール価格の上昇などによる売上総利益の増益などにより、前期比2億82百万円増加し、89億84百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、飼料原料取引の減少などにより、1,282億93百万円と前期比10.5%の減収となりました。当期純利益は、海外肥料事業での減益などにより、前期比17億49百万円減少し、22億80百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、海外製紙事業会社の新規取得や牛肉取引の増加などにより、3,173億73百万円と前期比8.5%の増収となりました。当期純利益は、前期比85百万円増加し、57億24百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の減少などにより、332億67百万円と前期比27.5%の減収となりました。当期純利益は、前期比10億52百万円減少し、10億87百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、航空機関連の回収に伴うその他の流動資産の減少などにより、前期末比532億92百万円減少の2兆2,970億59百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務（流動）が煙草関連で減少したことなどにより、前期末比897億76百万円減少の1兆6,354億51百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少がありましたが、当期純利益の積み上がりにより、前期末比318億31百万円増加の6,182億95百万円となりました。

この結果、当期末の流動比率は157.1%、長期調達比率は82.9%、自己資本比率（※）は26.9%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比187億39百万円減少の5,847億11百万円となり、ネット有利子負債倍率（※）は0.95倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、当年度を初年度とする「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当年度は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び19億米ドル（3.1億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは964億76百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは422億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは749億7百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,856億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより964億76百万円の収入となりました。前期比では23億36百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、投資の売却などによる収入がありましたが、米国ガス火力発電事業への投資及び豪州原料炭炭鉱権益の取得などによる支出により422億円の支出となりました。前期比では442億7百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済による支出などにより749億7百万円の支出となりました。前期比では618億55百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属）	720億円
---------------	-------

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は110円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題のひとつと位置づけております。この基本方針のもと「中期経営計画2020」においては、連結配当性向を30%程度とすることを基本としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算を踏まえた自己資本の状況などを総合的に勘案し、以下のとおりとしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき9.5円、総額118億84百万円

なお、2018年12月3日に1株当たり7.5円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は17円、年間配当総額は212億66百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日

2019年6月21日

次期の配当については、上記基本方針及び業績見通しなどを踏まえ、1株当たり年間17円（中間8.5円、期末8.5円）を予定しております。これにより、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向（予想）は29.5%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
 当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社305社、持分法適用会社127社の計432社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社189社、持分法適用会社77社の計266社）から構成されております。
 当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(2019年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービス・事業の内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
自動車 連結子会社 27社 持分法適用会社 5社	完成車トレーディング、組立製造・卸売事業、小売事業、四輪・二輪部品事業、部品簡易組立・サブライチェー ンマネージメント、品質検査事業、販売金融、IoT× FinTechサービス	・双日オートランス㈱（四輪・二輪部品事業、タイヤ販売 子） ・Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子）
航空産業・交通 プロジェクト 連結子会社 40社 持分法適用会社 12社	航空事業（民間機・防衛関連機器代理店及び販売、ビジ ネスジェット、中古機・パーツアウト）、交通・社会イン フラ事業（交通プロジェクト、空港・港湾等社会イン フラ）、船舶事業（新造船、中古船、備船、不定期船、 船用機器、自社船保有）	・双日エアロスペース㈱（航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・双日マリリアンドエンジニアリング㈱ （船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子）
機械・医療インフラ 連結子会社 14社 持分法適用会社 12社	プラントプロジェクト事業（肥料・化学、エネルギー、 インフラ及び環境関連事業）、産業機械事業（産業機 械、表面実装機及びスタートアップ）、軸受事業、医療 インフラ事業（病院PPP、医療周辺サービス、医療プラ ットフォーム）	・双日マシナリー㈱（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・Sojitz Hospital PPP Investment B.V.（病院PPP事業への投資 子） ・First Technology China Ltd.（表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス 子）
エネルギー・社会インフラ 連結子会社 43社 持分法適用会社 27社	環境インフラ事業（再生可能エネルギー、電力IPP）、 電力関連事業（電力IPP・1WPP、電力EPC）、原子力・エ ネルギー事業（石油・ガス、石油製品、LNG、原子燃料、 原子力関連設備・機器、LNG関連事業）、社会インフラ 事業（情報通信プラットフォーム事業、エネルギーマネ ジメント事業、IoT/AI/Big Dataを活用した次世代イン フラ事業、通信機器・IT機器の販売・保守・システムイ ンテグレーション、ソフトウェア開発・販売、クラウド サービス・マネージドサービス、BPO）	・日商エレクトロニクス㈱（ITシステム・ネットワークサービス事業 子） ・未来創電上北六ヶ所㈱（太陽光発電事業 子） ・東京油槽㈱（石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子） ・Blue Horizon Power International Ltd.（発電事業への投資 子） ・Sojitz Global Investment B.V.（発電事業への投資 子） ・エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 持） ・さくらインターネット㈱（クラウドサービス、データセンター事業 持）
金属・資源 連結子会社 28社 持分法適用会社 15社	石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、クロム、ニオブ等） 及び鉄石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、 窯業・鉱産物、コークス、炭素製品、インフラ事業、鉄 鋼関連事業	・双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 子） ・Sojitz Moolarben Resources Pty Limited（石炭鉱山への投資 子） ・Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資 子） ・㈱メタルワン（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 持） ・Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 持） ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 持） ・Cariboo Copper Corp.（銅鉱山への投資 持）
化学 連結子会社 34社 持分法適用会社 13社	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工 業塩、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリング プラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品 用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成 樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維 原料及び製品	・双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・プラマテルズ㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・PT. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・solvadis deutschland gmbh（化学品の貿易・販売 子）
食料・アグリビジネス 連結子会社 18社 持分法適用会社 9社	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、水産物、水産加 工品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種 食品原料、化成肥料	・Thai Central Chemical Public Co., Ltd. （化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・Atlas Fertilizer Corporation（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 持）
リテール・生活産業 連結子会社 29社 持分法適用会社 17社	綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維 原料一般、衣料製品、建設資材、輸入原木、製材・合 板・集成材等木材製品、住宅建材、チップ植林事業、輸 入煙草、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、 冷凍食品、菓子、菓子原料、砂糖、その他各種食品及び 原料、商業施設運営事業、インテリア、寝具・寝具用品及 びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、 家庭紙・産業用紙	・双日建材㈱（総合建材販売 子） ・双日食料㈱ （砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売 子） ・第一紡績㈱（繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・双日ファッション㈱（綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・Saigon Paper Corporation（家庭紙及び産業用紙などの製紙製品の製造・販売 子） ・㈱JALUX （航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 持） ・㈱トライステージ（ダイレクトマーケティング支援事業等 持）
産業基盤・都市開発 連結子会社 12社 持分法適用会社 3社	海外工業団地事業、不動産各種事業（投資、売買、賃 貸、管理等）	・双日新都市開発㈱ （マンションの開発・分譲、不動産仲介、賃貸マンションの開発・保有、住宅用品 販売業 子） ・双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・PT. Puradelta Lestari Tbk（工業団地開発を含む総合都市開発 持）
その他 連結子会社 17社 持分法適用会社 2社	職能サービス、国内地域法人、物流サービス事業、保険 サービス事業	・双日九州㈱（国内地域法人 子） ・双日ロジスティクス㈱ （物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC) 子） ・双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・双日ツーリスト㈱（旅行業 子） ・双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・㈱双日総合研究所（各種調査、コンサルティング業務 子）
海外現地法人 連結子会社 43社 持分法適用会社 12社	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点に おいて当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいて それぞれの事業区分に含めております。	・双日米国会社(子) ・双日欧州会社(子) ・双日アジア会社(子) ・双日香港会社(子) ・双日中国会社(子)

注(※) 関係会社のうち、2019年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、さくらインターネット㈱(東証1部)、㈱JALUX(東証1部)、
フジ日本精糖㈱(東証2部)、㈱トライステージ(東証マザーズ)、プラマテルズ㈱(東証JASDAQ)の5社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、双日グループ企業理念、双日グループスローガンを掲げ、当社グループの事業基盤拡充や持続的成長などの「双日が得る価値」と、国、地域経済の発展や人権・環境配慮などの「社会が得る価値」の2つの価値の実現と最大化に取り組んでおります。

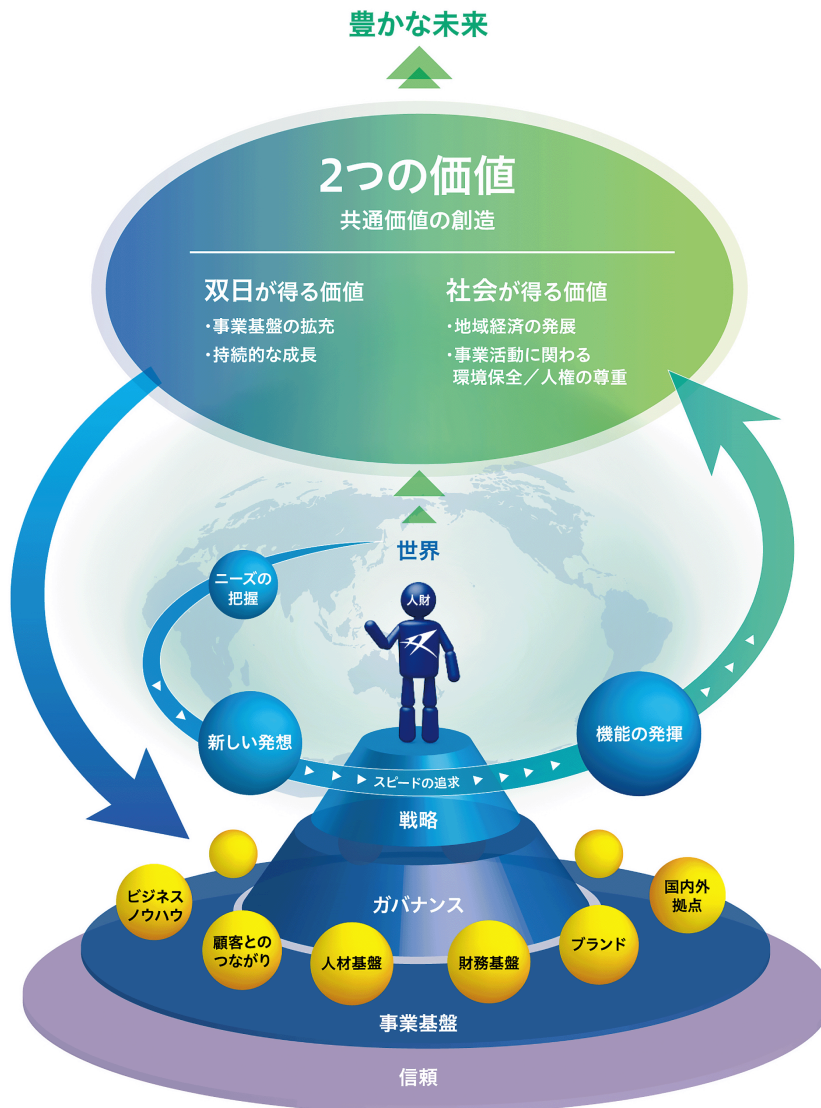
(双日グループ企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

New way, New value

(双日の価値創造モデル)

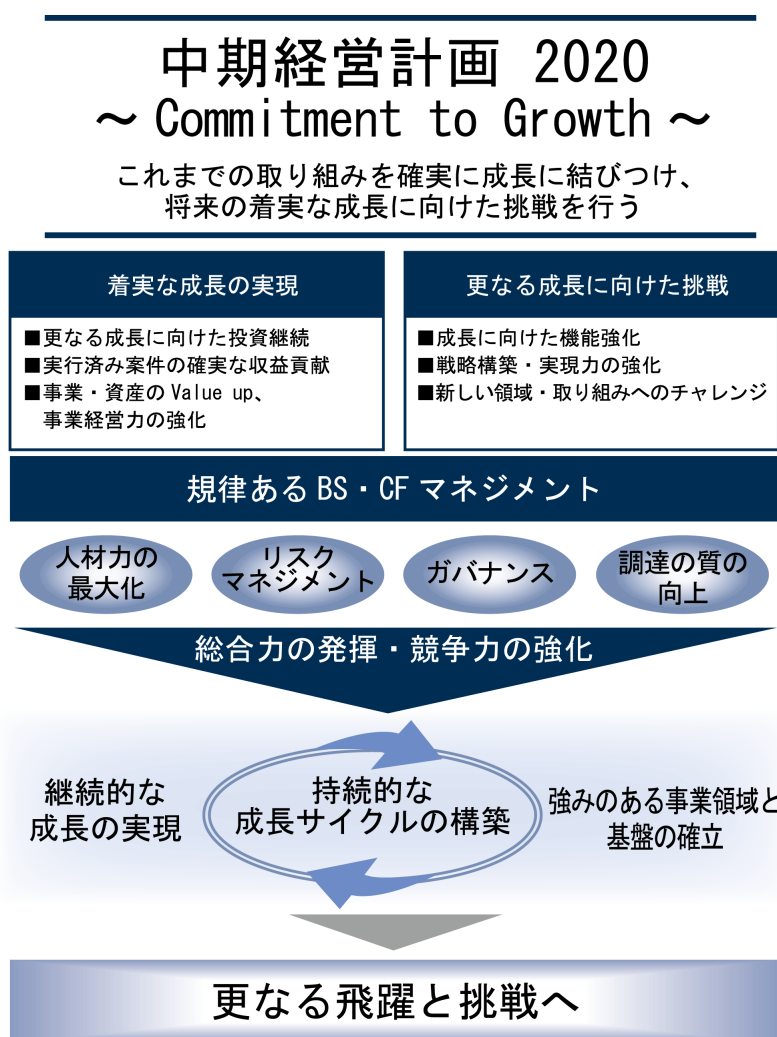


(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

中期経営計画「中期経営計画2020」について

当社グループは、2018年4月からの3ヵ年計画である「中期経営計画2020」～Commitment to Growth～を策定し、計画の実現に向けた取り組みを推進しております。

本計画において、当社グループは、保有資産の価値拡大と共に、キャッシュフローをマネージした規律ある投融資（中期経営計画3ヵ年で合計3,000億円程度）の実行を継続することにより、着実な成長の実現を図ります。当期純利益につきましては、中期経営計画期間中において前期比10%程度の成長を図り、最終年度に750億円以上とすることを目標といたします。「中期経営計画2020」の詳細は、当社ウェブサイト (<https://www.sojitz.com>) をご参照ください。



「中期経営計画2020」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	ROA	ROE	ネットDER	連結配当性向
目標	3%超	10%超	1.5倍以下	30%程度

当社の株主資本コスト7～8%を踏まえ、経営指標としてROE目標を設定しております。また、ROE目標を達成する為に、全社でのROA目標を定めるとともに、各セグメントにおいても中期経営計画最終年度のROA目標を掲げております。

「中期経営計画2020」の初年度である2018年度は、中国経済の景気減速と米中貿易摩擦などによって、これまで堅調な消費により支えられてきた世界経済が、減速の兆しを見せ始めました。このような経済環境において、当社グループの業績は、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による金属・資源での増益に加え、前中期経営計画及び本中期経営計画において実行した新規投融資の収益化、LNG事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増益などにより、当期純利益は704億円となりました。

また、「中期経営計画2020」に掲げる持続的な成長に向けて、3,000億円程度の投融資計画に基づき、2020年度収益貢献の公表値である当期純利益100億円以上を目指して、優良案件を確実に積み増しております。2018年度は、投資実績のある自動車のほか、電力をはじめとするインフラ系、原料炭の権益投資、当社が強みのあるベトナムでの製紙・段ボール事業などの投資を約900億円実行いたしました。

なお、更なる成長に向けた取り組みとして、世界各国のスタートアップ企業を投資対象としたコーポレートベンチャーキャピタルを設立し、イノベーションの創出、機能の獲得・強化を進めております。

さらに、「中期経営計画2020」では、企業理念の実現と双日の持続的な成長のため、サステナビリティの考え方を従前以上に経営に取り込み、環境・社会に関わる課題解決と双日の事業の更なる融合促進を図るとの方針のもと、6つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に沿って、基盤、体制の整備を進めております。また、気候変動、人権などのグローバル課題への双日グループの長期的な取り組み姿勢として、長期ビジョン「サステナビリティ チャレンジ」を設定しております。

2019年度においても、「中期経営計画2020」で掲げた戦略の実行スピードを加速させ、市況などのボラティリティが高い経済環境においても、着実な成長を実現すべく、投資実行済の事業・資産のバリュウアップを図り、CFマネジメントを前提として、持続的成長に向けた投融資の実行、優良資産の積み上げを積極的に進めていきます。

2020年3月期の当期純利益につきましては720億円を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに当社グループ内における会計処理の統一を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,241	285,687
定期預金	2,788	2,922
営業債権及びその他の債権	549,789	690,678
デリバティブ金融資産	2,703	2,060
棚卸資産	396,020	220,621
未収法人所得税	5,094	6,714
その他の流動資産	106,234	58,965
小計	1,367,872	1,267,650
売却目的で保有する資産	8,425	—
流動資産合計	1,376,297	1,267,650
非流動資産		
有形固定資産	172,135	192,902
のれん	65,842	66,198
無形資産	44,057	49,145
投資不動産	24,486	20,875
持分法で会計処理されている投資	407,284	424,152
営業債権及びその他の債権	63,824	84,145
その他の投資	182,949	173,066
デリバティブ金融資産	49	46
その他の非流動資産	8,794	12,683
繰延税金資産	4,630	6,192
非流動資産合計	974,053	1,029,409
資産合計	2,350,351	2,297,059
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	654,138	582,296
社債及び借入金	113,497	149,695
デリバティブ金融負債	3,394	2,511
未払法人所得税	13,632	10,775
引当金	2,069	1,026
その他の流動負債	55,004	60,793
小計	841,735	807,098
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	4,182	—
流動負債合計	845,918	807,098
非流動負債		
社債及び借入金	797,982	723,625
営業債務及びその他の債務	4,759	12,563
デリバティブ金融負債	2,634	2,693
退職給付に係る負債	22,016	22,139
引当金	21,000	36,292
その他の非流動負債	9,968	11,235
繰延税金負債	20,946	19,802
非流動負債合計	879,308	828,353
負債合計	1,725,227	1,635,451
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,512	146,645
自己株式	△174	△865
その他の資本の構成要素	124,348	107,576
利益剰余金	155,437	204,600
親会社の所有者に帰属する持分合計	586,464	618,295
非支配持分	38,659	43,312
資本合計	625,124	661,607
負債及び資本合計	2,350,351	2,297,059

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,716,670	1,749,319
サービス及びその他の販売に係る収益	99,788	106,870
収益合計	1,816,459	1,856,190
原価	△1,584,078	△1,615,233
売上総利益	232,380	240,956
販売費及び一般管理費	△162,662	△173,433
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△324	1,764
固定資産減損損失	△4,402	△509
関係会社整理益	7,517	8,039
関係会社整理損	△11,847	△3,099
その他の収益	6,763	5,113
その他の費用	△7,584	△8,832
その他の収益・費用合計	△9,878	2,476
金融収益		
受取利息	5,682	7,084
受取配当金	4,639	5,167
その他の金融収益	—	143
金融収益合計	10,321	12,395
金融費用		
支払利息	△14,746	△15,290
その他の金融費用	△128	—
金融費用合計	△14,874	△15,290
持分法による投資損益	25,057	27,779
税引前利益	80,343	94,882
法人所得税費用	△18,648	△19,662
当期純利益	61,694	75,219
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	56,842	70,419
非支配持分	4,852	4,799
計	61,694	75,219

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期純利益	61,694	75,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△575	△10,751
確定給付制度の再測定	△275	△365
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	4,778	4,391
純損益に振り替えられることのない 項目合計	3,927	△6,725
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,244	△8,975
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,024	△189
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△3,075	△4,380
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△14,295	△13,545
税引後その他の包括利益	△10,368	△20,270
当期包括利益	51,326	54,948
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	47,430	50,938
非支配持分	3,896	4,010
計	51,326	54,948

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
当期純利益						
その他の包括利益				△13,827	3,976	691
当期包括利益	—	—	—	△13,827	3,976	691
自己株式の取得		△0	△3			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△1		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					828	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△3	△1	828	0
2018年3月31日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
期首残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
当期純利益						
その他の包括利益				△12,847	△6,167	△79
当期包括利益	—	—	—	△12,847	△6,167	△79
自己株式の取得		△0	△691			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,321	
株式報酬取引		132				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	132	△691	—	2,321	—
2019年3月31日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
当期純利益			56,842	56,842	4,852	61,694
その他の包括利益	△252	△9,412		△9,412	△955	△10,368
当期包括利益	△252	△9,412	56,842	47,430	3,896	51,326
自己株式の取得				△4		△4
配当金			△11,258	△11,258	△2,622	△13,881
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△1	5	4	△3	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	252	1,080	△1,080	—		—
その他の増減			△220	△220	9,931	9,711
所有者との取引等合計	252	1,079	△12,554	△11,479	7,305	△4,173
2018年3月31日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
当期純利益			70,419	70,419	4,799	75,219
その他の包括利益	△386	△19,481		△19,481	△789	△20,270
当期包括利益	△386	△19,481	70,419	50,938	4,010	54,948
自己株式の取得				△691		△691
配当金			△16,888	△16,888	△3,381	△20,269
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△62	△62	2,871	2,808
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	386	2,708	△2,708	—		—
株式報酬取引				132		132
その他の増減			△1,153	△1,153	1,152	△0
所有者との取引等合計	386	2,708	△20,812	△18,663	643	△18,020
2019年3月31日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	61,694	75,219
減価償却費及び償却費	23,067	21,297
固定資産減損損失	4,402	509
金融収益及び金融費用	4,552	2,895
持分法による投資損益(△は益)	△25,057	△27,779
固定資産除売却損益(△は益)	324	△1,764
法人所得税費用	18,648	19,662
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	7,980	77,093
棚卸資産の増減(△は増加)	△118,303	△39,968
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	166,218	△74,708
その他の資産及び負債の増減	△39,979	54,962
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	430	△179
その他	3,597	△543
小計	107,578	106,696
利息の受取額	4,248	5,163
配当金の受取額	17,735	23,951
利息の支払額	△14,814	△15,138
法人所得税の支払額	△15,935	△24,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,812	96,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,590	△30,832
有形固定資産の売却による収入	590	5,963
無形資産の取得による支出	△2,310	△7,113
短期貸付金の増減(△は増加)	2,115	5,899
長期貸付けによる支出	△32,312	△7,802
長期貸付金の回収による収入	10,826	7,740
子会社の取得による収支(△は支出)	△20,227	△3,753
子会社の売却による収支(△は支出)	5,411	1,468
投資の取得による支出	△26,260	△32,721
投資の売却による収入	13,074	17,393
その他	△7,725	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,407	△42,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△21,723	24,999
長期借入れによる収入	128,716	82,636
長期借入金の返済による支出	△122,702	△162,353
社債の発行による収入	19,881	—
社債の償還による支出	△10,061	△42
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△1,195
非支配持分株主からの払込による収入	7,389	3,873
自己株式の取得による支出	△4	△691
配当金の支払額	△11,258	△16,888
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,622	△3,139
その他	△666	△2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,052	△74,907
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△648	△20,631
現金及び現金同等物の期首残高	308,632	305,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,742	1,076
現金及び現金同等物の期末残高	305,241	285,687

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示規定の改訂
IFRS第9号	金融商品(2014年版)	金融商品の分類及び測定の改訂、ヘッジ会計の改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の改訂

① IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当連結会計年度の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、財又はサービスを顧客に提供する前にその財又はサービスを支配している場合に本人、支配していない場合に代理人として判定します。

従来、代理人として収益を純額で認識していた取引について(以下、代理人取引)、一時的に当社グループへ法的所有権が移転する場合にも棚卸資産を認識していましたが、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、代理人取引に関する棚卸資産を当社グループは支配していないと判断し、営業債権及びその他の債権として表示する方法に変更を行っております。

その結果、従来の会計基準を適用した場合と比較し、当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、棚卸資産が1,614億18百万円減少し、営業債権及びその他の債権が同額増加しております。

なお、当連結会計年度における、収益を含む損益項目に与える影響は軽微であります。

② IFRS第9号「金融商品(2014年版)」

当社グループは、2018年4月1日を適用開始日としてIFRS第9号「金融商品(2014年版)」を適用しております。適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響額を当連結会計年度の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(a) 金融資産の分類

従来、IFRS第9号「金融商品(2010年版)」に基づき、負債性金融資産を償却原価で測定する金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に区分していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」では、負債性金融資産に関して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の区分が新設されています。

当社グループでは、次の条件がともに満たされる場合に、負債性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産を保有している
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

なお、事業モデルの判定は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行っております。

(b) 金融資産の減損

従来、IAS第39号「金融商品」の発生損失モデルに基づき、減損を認識していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、予想信用損失モデルに基づいて減損を認識しております。予想信用損失モデルは、償却原価で測定する金融資産等に適用しております。

(c) ヘッジ会計

従来、IAS第39号「金融商品」に基づき、ヘッジ会計を適用していましたが、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用に伴い、新たな一般ヘッジ会計のモデルに基づいてヘッジ会計を行っております。新たな一般ヘッジ会計のモデルでは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及びリスク管理戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するために、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することが求められています。

なお、前連結会計年度末においてIAS第39号「金融商品」に基づき指定されていたヘッジ関係は、IFRS第9号「金融商品(2014年版)」の適用開始日においても引き続きヘッジ会計の要件を満たしているため、ヘッジ関係を継続とみなしております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

報告セグメントの主な商品・サービスは「2. 企業集団の状況」に記載しております。

②報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、法人所得税費用の計算方法を除き、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	188,118	34,335	116,359	116,061	324,081	515,601	143,283
セグメント間収益	2	1,304	17	1,881	—	13	11
収益合計	188,121	35,639	116,376	117,943	324,081	515,615	143,295
売上総利益	35,305	15,699	17,987	21,085	29,526	44,979	19,445
持分法による投資損益	1,840	448	589	2,913	15,659	1,331	605
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	6,515	3,278	5,671	△5,822	21,882	8,702	4,029
セグメント資産	182,222	165,108	116,969	278,799	411,920	304,875	130,477
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	11,790	6,170	11,281	82,442	233,820	11,324	12,001
資本的支出	1,864	441	183	15,479	6,946	1,233	3,288

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	292,463	45,884	1,776,188	40,270	—	1,816,459
セグメント間収益	61	399	3,692	349	△4,042	—
収益合計	292,525	46,283	1,779,881	40,620	△4,042	1,816,459
売上総利益	35,158	8,175	227,363	6,312	△1,294	232,380
持分法による投資損益	306	1,263	24,956	100	0	25,057
当期純利益又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,639	2,139	52,036	401	4,404	56,842
セグメント資産	423,823	72,508	2,086,707	144,903	118,741	2,350,351
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	17,419	16,790	403,041	4,356	△113	407,284
資本的支出	1,393	4,601	35,433	2,098	—	37,532

当期純利益又は当期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額4,404百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異4,780百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等△376百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額118,741百万円には、セグメント間取引消去等△100,325百万円、各セグメントに配分していない全社資産219,067百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	242,499	27,811	107,010	74,791	383,170	505,101	128,293
セグメント間収益	—	0	131	1,944	—	11	11
収益合計	242,499	27,812	107,142	76,736	383,170	505,112	128,305
売上総利益	42,330	15,463	13,642	18,681	37,638	46,366	16,404
持分法による投資損益	298	1,016	904	5,694	17,680	931	243
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,409	3,962	2,763	5,786	30,463	8,984	2,280
セグメント資産	167,777	130,181	121,496	284,473	464,565	298,574	125,116
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	4,450	9,193	9,437	101,469	239,828	11,367	11,594
資本的支出	2,391	2,173	126	7,950	14,194	1,597	2,537

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	317,373	33,267	1,819,319	36,871	—	1,856,190
セグメント間収益	55	368	2,524	314	△2,838	—
収益合計	317,428	33,636	1,821,843	37,185	△2,838	1,856,190
売上総利益	38,661	6,957	236,145	5,427	△616	240,956
持分法による投資損益	△74	889	27,584	195	△0	27,779
当期純利益 (親会社の所有者に帰属)	5,724	1,087	67,462	440	2,517	70,419
セグメント資産	395,738	72,543	2,060,467	144,710	91,881	2,297,059
(その他の資産項目) 持分法で会計処理されている 投資	17,303	15,575	420,219	4,046	△114	424,152
資本的支出	923	2,577	34,471	1,453	—	35,925

当期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額2,517百万円には、当社において発生する実際法人所得稅費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得稅費用との差異698百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,819百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額91,881百万円には、セグメント間取引消去等△130,375百万円、各セグメントに配分していない全社資産222,256百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2018年4月1日付にて「航空産業・情報」、「環境・産業インフラ」、「エネルギー」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト」、「機械・医療インフラ」、「エネルギー・社会インフラ」へ変更しております。また、「石炭・金属」の名称を「金属・資源」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

①基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり利益(円)	45.44	56.34
希薄化後1株当たり利益(円)	45.43	56.34

②基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	56,842	70,419
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	56,842	70,419
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権に係る調整額(百万円)	△5	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益(百万円)	56,837	70,419
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,250,975	1,249,847
希薄化性潜在的普通株式の影響(千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,250,975	1,249,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。